

(4) 南 関 東



南関東地域では、景気は緩やかな回復基調が続いている。

- ・ 鉱工業生産は緩やかに持ち直している。
- ・ 個人消費は持ち直しの動きがみられる。
- ・ 雇用情勢は着実に改善している。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す(は上方に変更、 は下方に変更)

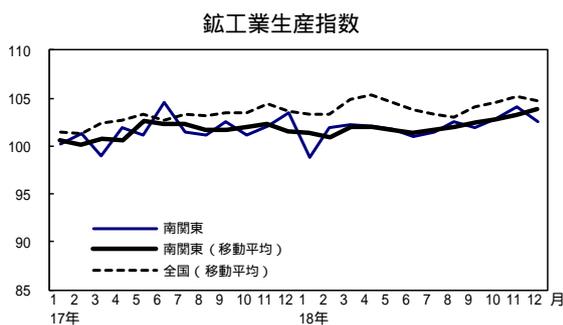
前回からの主要変更点

	前回 (平成 30 年 11 月)	今回 (平成 31 年 2 月)	
鉱工業生産	持ち直しの動き	緩やかに持ち直し	
住宅建設	おおむね横ばい	増加	

1. 生産及び企業動向

(1) 鉱工業生産は緩やかに持ち直している。

10 - 12 月期には、「石油・石炭製品、化学、プラ製品」は、増加した。「輸送機械」は、増加した。「汎・生産・業務用機械」は、増加した。「窯業・土石、その他工業」は、減少した。「電子デバ、電気・情報通信」は、増加した。



域内主要業種の動向(季節調整値、前期(月)比)(%)

	付加価値 ウェイト	生産				
		7 - 9 月期	10 - 12 月期	10月	11月	12月
石油・石炭、化学、プラ製品	22.2	1.4	1.6	1.8	1.3	3.0
輸送機械	14.1	1.0	1.1	0.7	1.0	2.4
汎・生産・業務用機械	13.7	0.0	0.1	0.8	0.8	0.4
窯業・土石、その他工業	13.4	0.8	0.6	0.2	0.4	1.6
電子デバ、電気・情報通信	12.6	0.4	5.7	3.5	3.0	0.9
鉱工業	100.0	0.4	1.1	0.9	1.2	1.4

(備考) 1. 地域における付加価値ウェイトの高い5業種。

2. 10 - 12 月期、12 月は速報値。速報値において化学は医薬品を除いたもの。

(備考) 1. 2015 年 = 100、季節調整値。南関東の最新月は速報値。

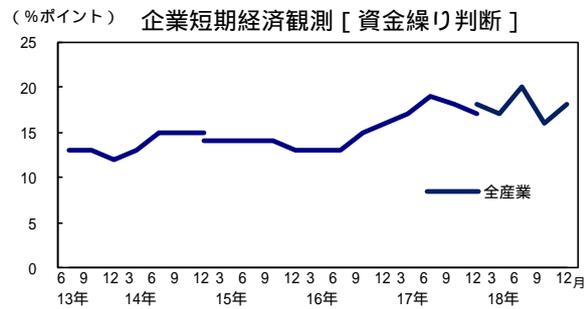
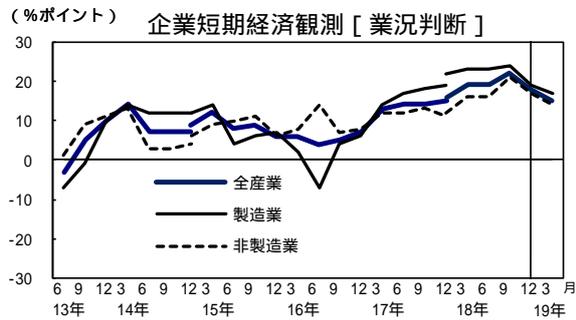
2. 全国及び南関東の大線は中心3か月移動平均、直近月は2か月平均。

3. 南関東は内閣府にて算出。

(4) 南関東

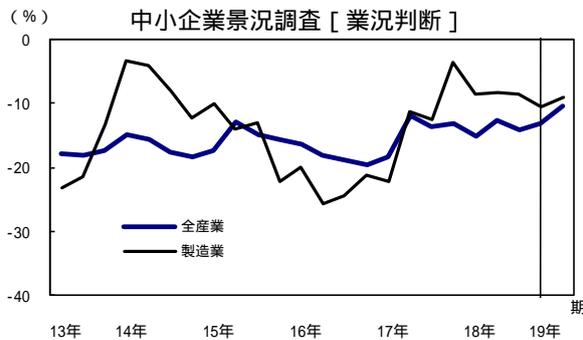
(2) 日銀短観における横浜支店管内の業況判断は「良い」超幅が縮小し、資金繰り判断は「楽である」超幅が拡大している。

企業短期経済観測調査及び中小企業景況調査



(備考) 「良い」 - 「悪い」回答者数構成比。2019年3月は予測。2014年12月及び2017年12月は新・旧基準を併記。

(備考) 「楽である」 - 「苦しい」回答者数構成比。2014年12月及び2017年12月は新・旧基準を併記。

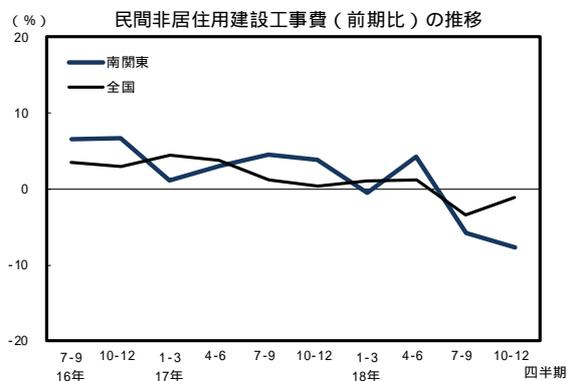


(備考) 「好転」 - 「悪化」回答者数構成比。2019年 期は見通し。

景気ウォッチャー調査 (1月調査結果) [企業動向関連 (現状)]

「解体業だが、2か月ほど先の受注が決まっている (建設業)」などの回答がみられた。

(3) 設備投資の民間非居住用建設工事は大幅に減少している。



企業短期経済観測調査 [設備投資 (12月調査)]

(前年度比、%)

	2017年度実績	2018年度計画
全産業	3.0	14.1 (1.4)
製造業	0.1	17.3 (3.2)
非製造業	7.0	9.2 (1.7)

(備考) ()は前回(9月)調査比修正率。

日本銀行横浜支店管内。

(備考) 1. 季節調整値。

2. 2018年4-6月期以降は国土交通省「建設統計月報」の非居住用建築物工事費予定額を平均工期9.8か月で進捗展開し、その伸び率を基に実績額を延伸。

2. 需要の動向

(1) 個人消費は持ち直しの動きがみられる。

地域別消費総合指数 (RDEI (消費))

10月は前月比0.2%減、11月は同0.4%増、12月は同0.9%増となった。

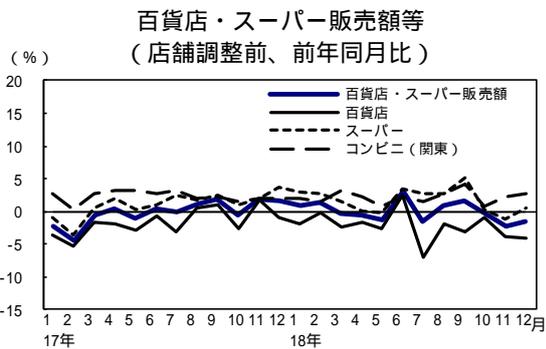
百貨店・スーパー販売額

百貨店は、10月は「婦人・子供服・洋品」、「紳士服・洋品」が不調な「衣料品」や「家庭用品」等が前年を下回った。11月は、化粧品や高額商品が好調な「その他の商品」が前年を上回ったが、「婦人・子供服・洋品」、「紳士服・洋品」が不調な「衣料品」や「飲食料品」、「家庭用品」等が前年を下回った。12月は、「婦人・子供服・洋品」、「紳士服・洋品」が不調な「衣料品」や「飲食料品」、「家庭用品」等が前年を下回った。

スーパーは、10-12月期は、「家庭用品」等が不調となり、前年を下回った。

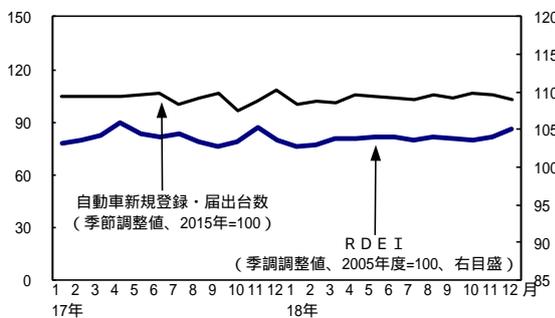
景気ウォッチャー調査 (1月調査結果) [家計動向関連 (現状)]

「客の様子を見てみると、広告初日の低価格商品やポイント何倍、クーポン利用など特典のある時間帯なり店舗をうまく使って買い回っている状況が多くみられる (スーパー)」などの回答がみられた。



	2018年10-12月	2018年10月	11月	12月
RDEI (消費*1)	0.4	0.2	0.4	0.9
百貨店・スーパー(*2)	1.5	0.3	2.4	1.6
百貨店(*2)	3.2	1.0	3.8	4.1
スーパー(*2)	0.1	0.2	1.1	0.5
コンビニ(*2)	1.9	0.7	2.2	2.8
乗用車(*3)	3.3	11.7	3.5	4.4
(季節調整値)(*3)	1.1	3.0	1.3	2.0

RDEI (消費) と自動車新規登録・届出台数の推移



(備考) 1. 季節調整前前期(月)比 (%)

2. 店舗調整前、前年同期(月)比 (%)

百貨店・スーパー及び百貨店、スーパーは関東経済産業局の東京圏 (埼玉、千葉、東京、神奈川) の値。

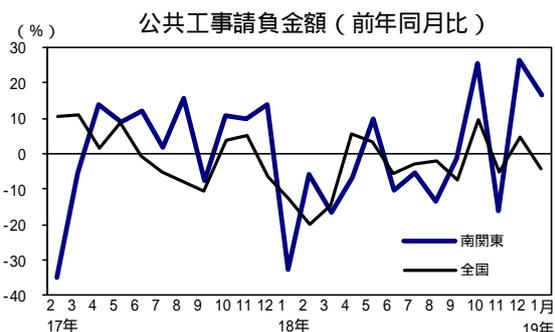
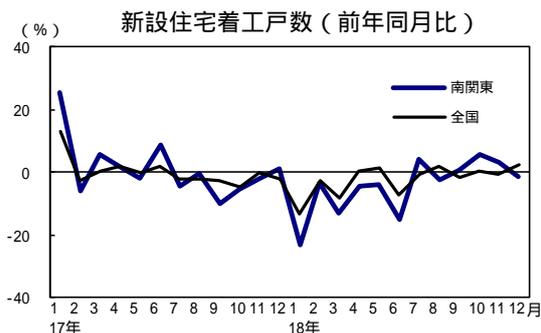
コンビニは、経済産業省の関東 (茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡) の値。

3. 乗用車は、新規登録・届出台数 (上段は前年同期(月)比 (%))

(2) 住宅建設は前年に比べて増加している。

貸家が前年を下回ったものの、分譲が上回ったことから、全体では増加している。

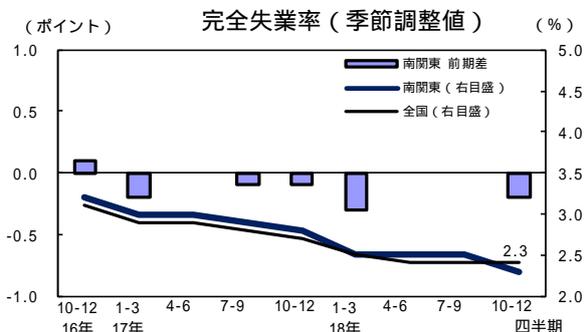
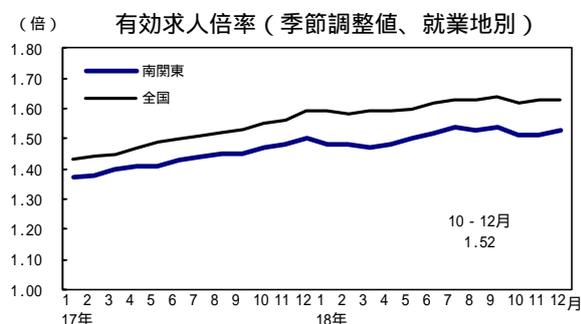
(3) 公共投資は2018年度累計で見ると前年度とほぼ同水準となっている。



(4) 南関東

3. 雇用情勢等

- (1) 雇用情勢は着実に改善している。
 有効求人倍率及び完全失業率
 有効求人倍率は低下している。完全失業率は前期を下回っている。



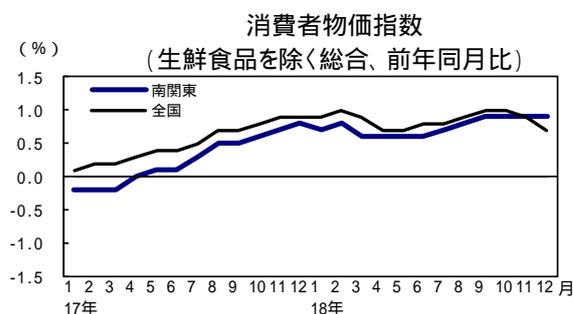
景気ウォッチャー調査 (1月調査結果)[雇用関連 (現状)]
 「求人数が微増傾向で推移しているが、採用数は前年より減少している。企業の収益が伸びているとは思えず、求人条件を改善して人材を確保する企業もそれほど多くない(職業安定所)」などの回答がみられた。

- (2) 企業倒産は前年に比べて件数、負債総額ともに減少している。

- (3) 消費者物価指数は前年比の上昇幅がおおむね横ばいとなっている。

企業倒産

	2018年				2019年1月
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	
倒産件数	597	644	690	661	205
(前年比)	17.2	14.2	1.6	3.8	9.0
負債総額	1,019	2,245	2,027	1,352	953
(前年比)	32.5	85.9	58.4	66.3	364.6



(備考) 南関東は内閣府にて算出。

景気ウォッチャー調査 (季節調整値)

